

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

萩原電気ホールディングス株式会社
(東証プライム・名証プレミア 7467)

2024年12月25日



- ・直近のROEは株主資本コストを上回るもののPBRは1倍を下回る。
- ・収益力の向上に加え、株式市場での評価向上への取り組み強化が必要。

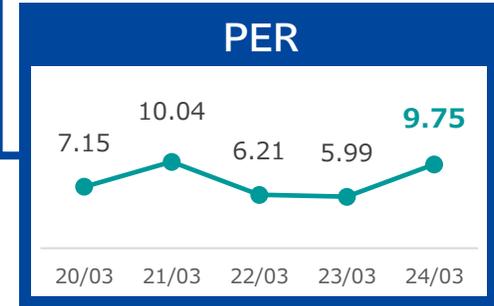
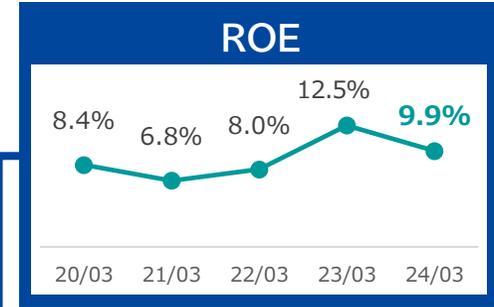
現状分析

課題認識

✓ PBRは依然として1倍割れ



✓ 市場からの成長期待醸成が必要



- ① 適切なリスクテイクを伴う事業ポートフォリオマネジメント、体制整備、収益力強化
- ② 財務・非財務施策の実行による株主資本コスト低減
- ③ 株式市場との対話や情報開示の充実などを通じた成長期待の醸成、ステークホルダー・エンゲージメントの向上

課題解決に向けて、
中期経営計画の着実な実行による企業価値向上を目指す。

*1 中期経営計画(24/4~27/3)の最終年度目標数値です。
*2 CAPMに基づき当社算出。
環境の変化により数値は変更となる可能性があります。

目標ROE

11.0%以上 *1

株主資本コスト

7.0~8.0% *2

改善に向けた基本方針及び目標

・中期経営計画の重点戦略の実行により収益力強化と資本効率向上を図りROEを高めるとともに、ステークホルダーエンゲージメントに注力することでPBR改善を目指す。

中期経営計画「Make New Value 2026」重点戦略及び重点経営指標

重点方針 企業価値向上～稼ぐ力の向上～

計画期間 2025年3月期～2027年3月期

3つの構造改革

事業構造 ビジネスモデル変革による提供価値の向上

×

資本生産性 資本生産性を意識したマネジメント改革

×

人的資本 人的資本活用による従業員パワーの最大化

6つの重点戦略



デバイス
事業戦略



経営管理
高度化



ソリューション
事業戦略



人材戦略



ビジネス
イノベーション
戦略



ESG推進

◎変革・実行力・効率化による成長

重要経営指標

2027年3月期目標

売上

3,000億円

2027年3月期目標

営業利益

110億円

2027年3月期目標

ROE

11%以上

2025年3月期より

配当性向

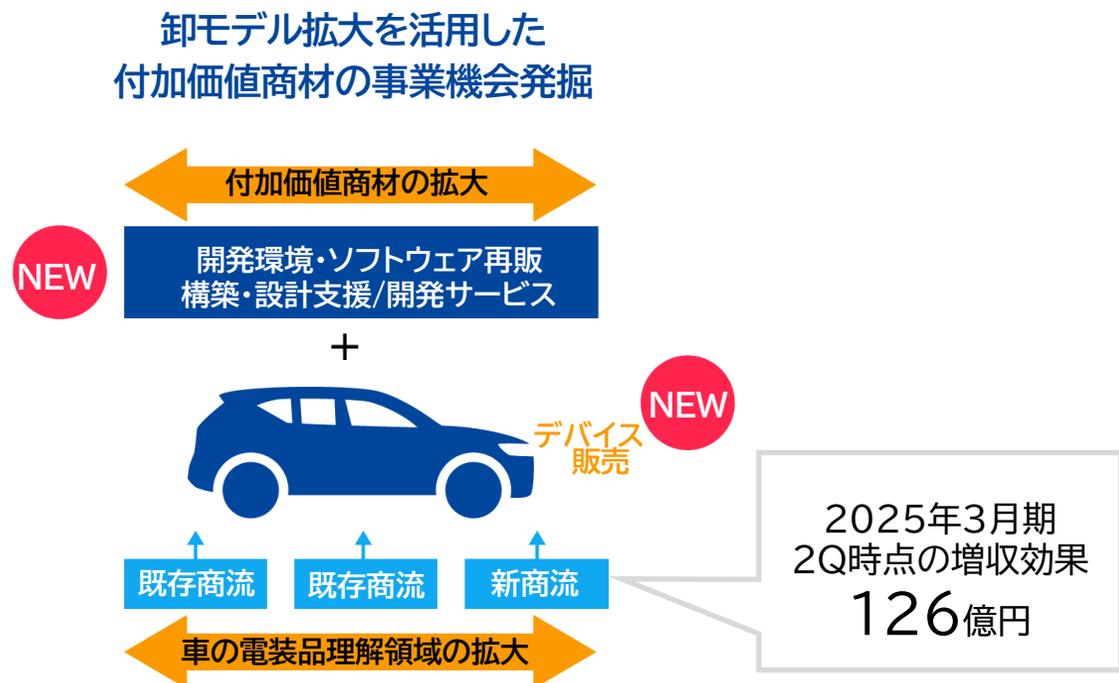
30~40%

取り組み状況 収益力の強化

・デバイス事業において、顧客開拓による領域拡大を図ることに加えて、付加価値商材の事業機会の発掘に取り組む。

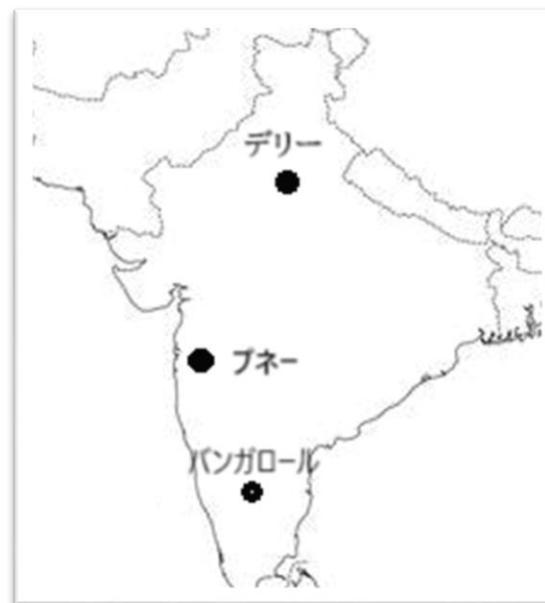
新商流獲得による事業規模・提案領域の拡充

- ・新たな商流の獲得により、基盤事業の規模拡大に加えて、電装品の理解領域が広がることによる提案領域の拡充が狙い。
- ・サービス領域拡充に向けた人的投資、研究開発投資も活発化。



技術営業拠点の増設によるインドビジネス拡大

- ・2024年10月、インド自動車市場に向けた車載システムソリューションの展開を加速させるため、新たに2拠点を開設。
- ・日系企業に加え、インドローカル企業へのビジネス開拓を推進。



デリー、プネーの2拠点を新設し、インド北部から南部エリアをカバー。



『Electronica India 2024』に初出展。

取り組み状況 収益力の強化

・ソリューション事業において、データプラットフォーム事業を立ち上げ、グループ全体へのシナジーによる収益構造改革に取り組む。

DP事業立ち上げによる収益構造改革

・2024年4月、データを価値化するソリューション提供をビジネスとするデータプラットフォーム事業を立ち上げ。
ソリューション事業の新たな柱として確立を目指す。

・ストックビジネスの拡大や、既存3事業とデータ活用技術の融合による、顧客の事業全体の最適化や新たなビジネス創出などに貢献する新たなソリューション構築が可能に。



ベラダティ社の子会社化によるシナジー発揮

・2024年7月、IoTデータプラットフォーム『BellaDati』を持つベラダティ社を子会社化し、データプラットフォーム事業の中核となるデータ基盤を内製化。

・内製化による顧客対応の迅速化に加え、顧客ベースやブランド力のリソース共有によるシナジー効果の発揮を期待。



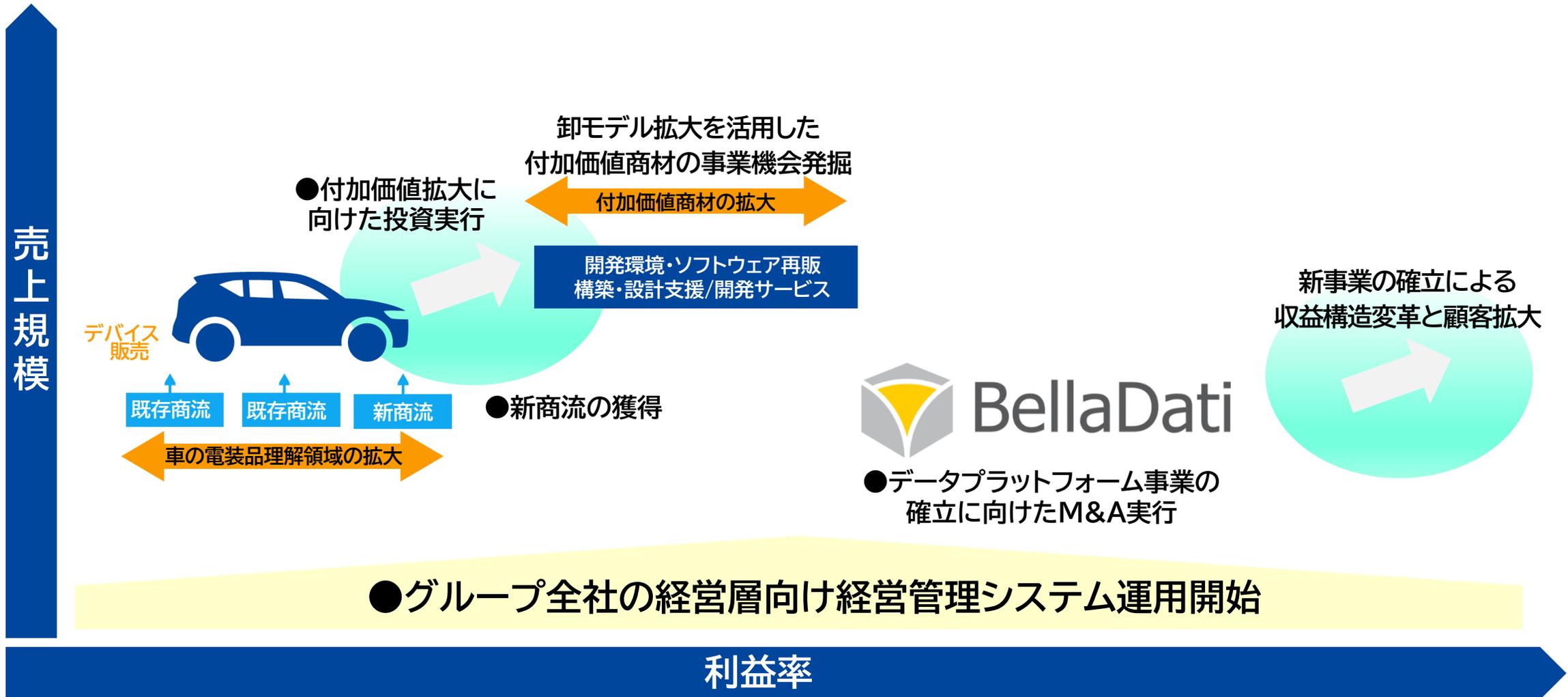
■ 会社概要

商号	BELLADATI PTE. LTD.
所在地	シンガポール
事業概要	BellaDati IoT Advanced Analytics Framework 製品開発並びに提供
関連会社	BELLADATI s.r.o.(チェコ) Belladati合同会社(日本)

注)2024年7月16日に全株式を取得、2024年9月30日を企業結合日とし、当中間連結期間においては貸借対照表のみ連結しております。

取り組み状況 収益力の強化

・各事業の戦略策定、実行、モニタリングを、ITインフラの実装によりデータの見える化と意思決定の迅速化を図る。



財務施策

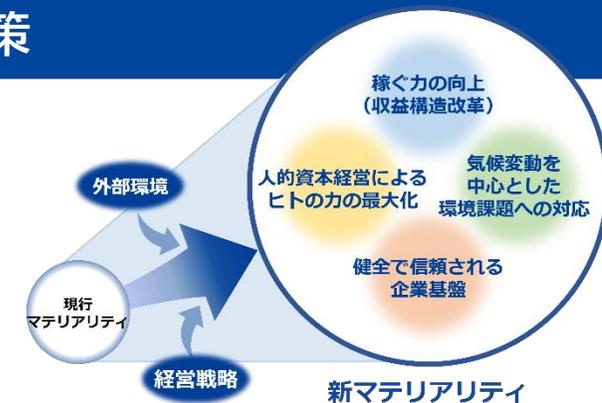
資本政策の開示と環境構築

- ・中期経営計画にて、「資本生産性を意識したマネジメント改革」を明確化
- ・経営管理高度化の環境構築
グループ全社の経営層向け経営管理システム運用開始
- ・金融環境の変化対応及び資金調達方針について取締役会にて協議
- ・取引条件等の改善に向けた取り組み実行

非財務施策

サステナビリティ経営推進

- ・新マテリアリティの設定
「稼ぐ力の向上(収益構造改革)」
「気候変動を中心とした環境課題への対応」
「人的資本経営によるヒトの力の最大化」
「健全で信頼される企業基盤」
- ・気候変動対応の深化
Scope 1、2算定拠点範囲をグループ全拠点に拡大
Scope 3の算定ロジックの精緻化、サプライチェーンへのエンゲージメント活動
- ・人的資本経営骨子を策定、人事制度を刷新(2024年4月より運用)
KGI: 人的資本生産性
サブKGI: 人的資本投資/従業員エンゲージメント



ガバナンス強化

- ・取締役会の多様性確保
女性取締役を2名選任
取締役過半数を独立社外取締役で構成
- ・政策保有株式の見直し
保有株式の一部縮減
持ち株会からの退会方針決定
2024年6月末時点で1社退会、2社売却済み。

・株式市場との対話や情報開示の充実などを通じた成長期待の醸成、
ステークホルダーエンゲージメントの向上を目指す。

投資家との積極的な対話と社内 フィードバックを実施する。

・機関投資家個別面談実績

IR 34件
SR 10件
(12月24日までの実績)

・個人投資家との対話活動

IR展示会出展
株主通信にて株主アンケート実施
ホームページ等お問い合わせ対応

・対話内容を取締役会において経営陣

へフィードバック
IR 四半期ごと
SR 年1回



情報開示を拡充し、情報提供の 公平性を高める。

・英文開示範囲の拡充

短信サマリー
適時開示
決算説明会資料

・自社サイトおよびログミーにて質疑応
答を含む決算説明会スクリプト公開

・フィスコ(日版)及びウォールデンリ
サーチジャパン(日英版)でのレポート
発行



PR活動及びCSR活動の活発化 によるコーポレートブランド向上 を図る。

・PRプレス発信増加とプラットフォーム
活用による情報配信強化

・新聞および専門誌等への記事及び広
告掲載

・地域貢献

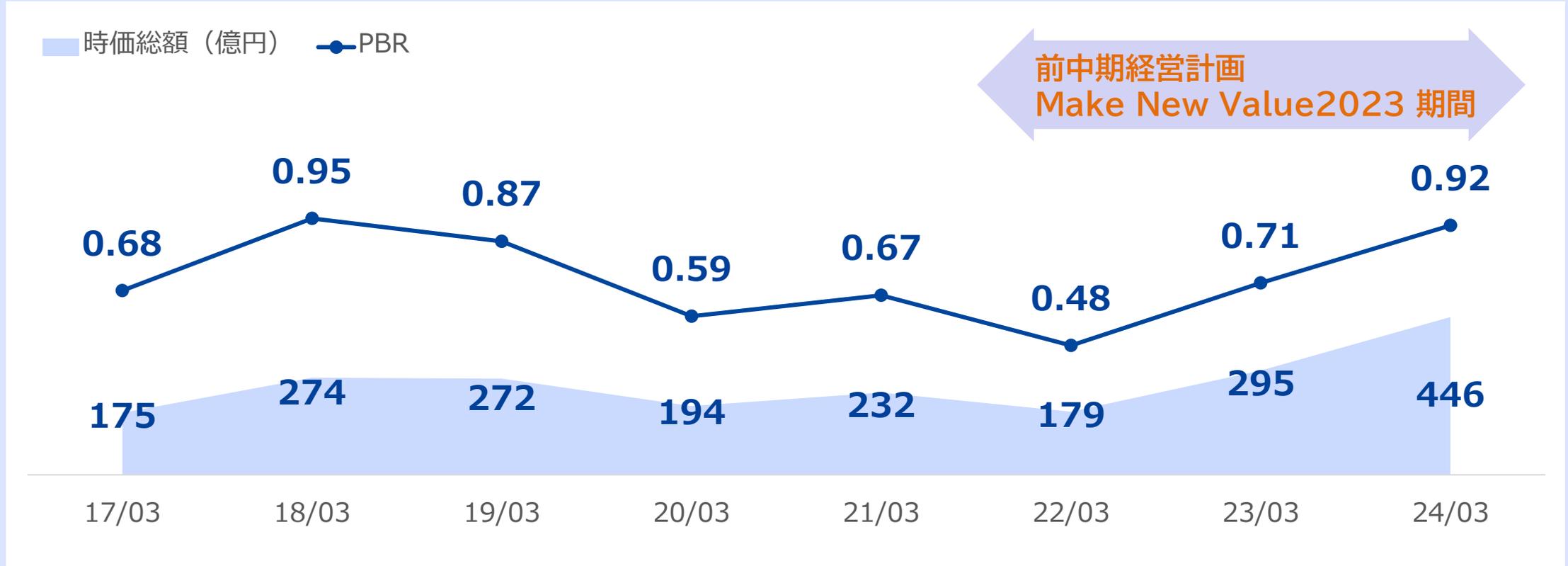
地元スポーツチームサポーター
大学研究室との共同研究やアカデミッ
ク講座開催
小中高生向け会社訪問イベント

等



(参考)PBR・時価総額の推移

直近のPBR・時価総額



*PBRは期末の株価終値とBPSより算出



萩原電気ホールディングス株式会社

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料作成にあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、情報の正確性および完全性を保証するものではありません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により実際の業績は将来見通しとは大きく異なる場合がございます。

従いまして、本資料のみに依拠した投資判断をされますことをご控えいただきますようお願いいたします。また、本資料利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。